

北海道南西沖地震からの復旧・復興の内容と そこから学ぶべきこと

横山 純一

早いもので北海道南西沖地震（一九九三年七月二日）から二〇年が経過した。震源に最も近い奥尻町では、がけ崩れや火災、津波により、死者・行方不明者が一九八人、住家の全壊・半壊が五二五棟、漁船の沈没流失・破損が五九一隻にのぼった。

奥尻町の復旧・復興事業の特徴は、被災者や被災した産業への手厚い施策が展開されたことと、施策がスピード感をもって遂行されたことである。

現在、奥尻町には津波対策と密接に関係する施設が多様に存在している。総延長が一四^キ、高さが最も高いところで一^ダがある防潮堤、漁港に設けられ津波発生時の町民の一時避難場所になる人工地盤望海橋、大津波の記憶を後世に伝えるための奥尻島津波館、津波対策のために一階部分をピロティ構造にした青苗小学校などである。

奥尻町の復旧・復興事業はハード事業、たけとどまらなかつた。被災者や被災した産業への支援が積極的に行われた。つまり、被災した町民が住宅を購入する際に町が補助する住宅取得費助成事業（上限一四〇〇万円）、被災した漁業者に対する新しい漁船整備のための助成事業や漁具の購入助成事業、中小企

業の事業再開のための助成事業が展開されたのである。また、高台への全員移転か一部移転かを巡る住民間の合意形成の難しさがある中、町は高台地区における住宅団地造成と、これまで町民が暮してきた集落の整備の両方

を行った。町民はわずかな自己負担で住宅を購入でき、漁業者はわずかな負担で新しい漁船に乗ることができた。しかも、施策展開のスピードは速かつた。そして、このような施策展開を可能にしたのは、国庫補助金とそのほとんどが義援金で構成される復興基金であった。

では、現在の奥尻町はどうだろうか。震災前の人口は四六〇四人（一九九〇年国調）だったが、現在は三〇三三人（二〇一〇年国調）である。高齢化が著しく進み、現在町民の三人に一人が六五歳以上である。基幹産業である漁業の人口は約三分の一に、水産加工業の事業者数も三分の一に減少した。観光客数は伸び悩んでいる。町財政については復旧・復興事業で地方債残高が大きくなったが、二一世紀に入ってから緊縮にかじを切り、実質公債費比率や経常収支比率が道内町村平均に比べやや高いものの懸念すべき財政状況にはない。

このような奥尻町の現状をみると、今から思えば、震災からの復旧・復興時に長期的な奥尻町の姿を精緻に描く作業（未来ビジョン）がほしかった気がする。一九八九年にゴールドプランができ、一九九〇年代後半には介護保険の議論が花盛りであった。漁業振興と同時に観光産業の育成も求められていた。町は復興基金を一九九〇年代後半にほぼ全額費消してしまつたが、町の一年間の予算に相当する四〇億円程度は基金として積立て、将来の高齢者福祉や産業振興、観光振興に用いる選択肢があつたように思われるのである。

東日本大震災の被災自治体が奥尻町の施策から学ぶべき点があるとすれば次の点であろう。復旧・復興の施設建設事業はほぼ同時期に集中的に行われるものなので、一五・二〇年が経過すればほぼ同時期に大規模改修・修繕が必要になり、維持管理費がかさんでくる。したがって、将来の自治体人口の見通しを立て、住民ニーズを厳しく見積もつたうえで施設建設が行われなければならない。高さがあつて総延長距離が長い防潮堤の整備の是非などは大いに議論がなされるべきである。さらに、地域の特性を十分考慮に入れたうえで地域振興と産業振興の視点をもちつことや、高齢者福祉や高齢化対応のまちづくりを考えること、地域の物的資源はもちろんな人的資源も有効に活用することなどである。

なお、詳しくは、横山純一「北海道南西沖地震からの奥尻町の復旧・復興と財政」（北海道学園大学「開発論集」九三号、二〇一四年三月）を参照されたい。

八よこやま じゅんいち・北海学園大学法学部教授